

## 「国連ESDの10年」の成果をつなぎ 持続可能な地域づくりと人づくりを推進する

2002年9月ヨハネスブルグサミットでの日本政府とNGOの共同提案から生まれた「国連ESDの10年」は、2005年から2014年まで世界中で展開され、日本国内でも、政府、学校、高等教育機関、NGO/NPO、企業等様々な主体がESDおよびその推進に取り組みました。2015年からは「国連ESDの10年」の後継プログラムとして「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）」が開始され、我が国も引き続きESDを一層推進すべく「我が国におけるESDに関するグローバル・アクション・プログラム実施計画（ESD国内実施計画）」を策定しました（2016年3月）。

ESD国内実施計画では、地域が必要とする取組支援や情報・経験を共有できる「ESD活動支援センター（全国・地方）」を整備し、地域の実態を踏まえた効果的な運用を図っていくこと、ESD活動に取り組む様々な主体が参画・連携し、地域ESD活動推進拠点と共に、全国的なESD支援のためのネットワーク形成に取り組むことが示されています。

### 交通アクセス



#### 【最寄駅】

- 東京メトロ 銀座線・千代田線・半蔵門線「表参道駅」B2出口から徒歩約10分
- JR・東急東横線・京王井の頭線・東京メトロ副都心線「渋谷駅」東口（宮益坂口）から徒歩約12分
- 都営バス（渋88系統）「青山学院前」停留所から徒歩約2分（渋谷駅から2つ目。乗車時間約4分）



〒150-0001  
東京都渋谷区神宮前5丁目53-67 コスモス青山 B1階  
TEL 03-6427-9112 FAX 03-6427-9113  
E-mail [contact@esdcenter.jp](mailto:contact@esdcenter.jp)  
<http://esdcenter.jp>



ESD活動支援センターは、特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）が公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）と共同で運営しています。



ESD 活動支援センター  
Education for Sustainable Development

# ESD活動支援センター（全国・地方）は、地域ESD活動推進拠点と共にESD推進ネットワークを形成し、連携してESDを支援します

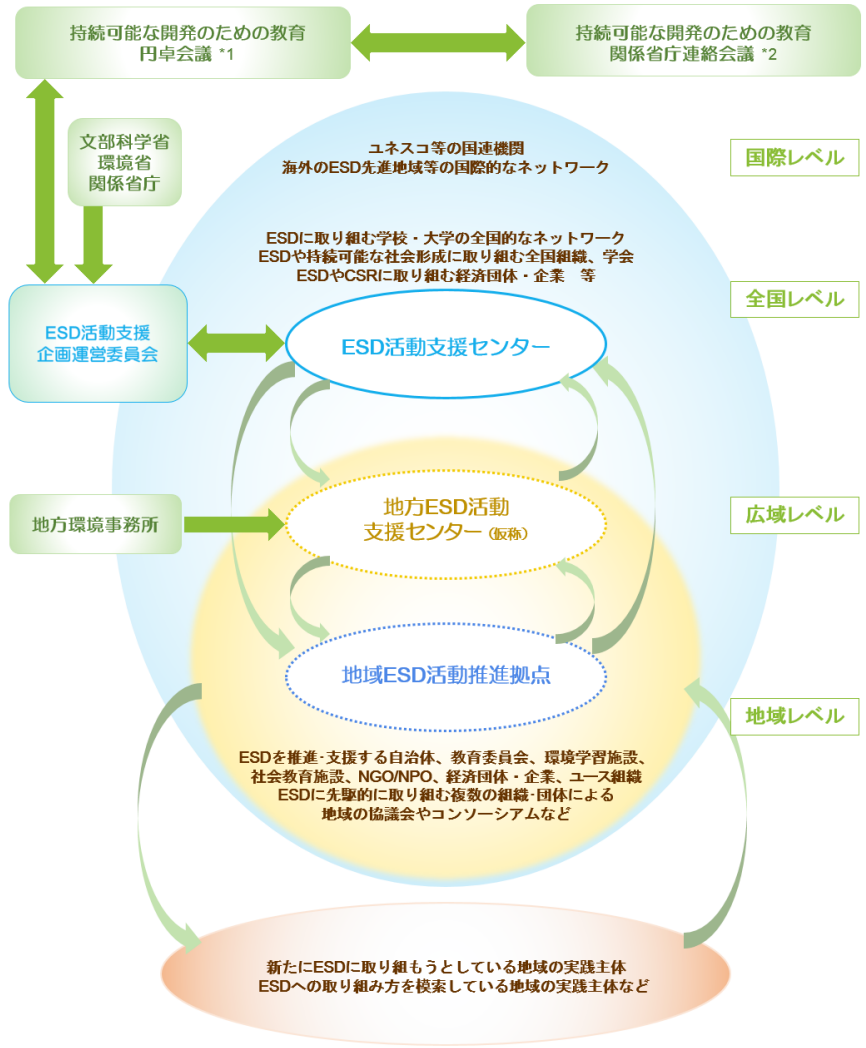
ESD推進ネットワークは、持続可能な社会の実現に向け、ESDに関わるマルチステークホルダーが、地域における取組を核としつつ、様々なレベルで分野横断的に協働・連携してESDを推進することを目的としています。  
 全国センターは、地方センターとの連携・協力のもと、このネットワーク形成に取り組みます。

## ESD活動支援センター 〈全国センター〉

ESD推進ネットワークの全国的なハブとなり、ESD活動の支援を行う組織です。地方センターやESDの推進に関心を持つ団体と協働・連携し、活動を展開します。

### 中期的に実現する4つの機能

- ESD活動を支援する情報共有機能
  - 政府のESD関連施策や、地域のESD活動の情報、ESD実践のためのプログラム、資料等の提供 等
- 現場のニーズを反映したESD活動の支援機能
  - 支援方針に関する調査研究
  - 地方センターと連携した地域ESD拠点の形成・活動支援 等
- ESD活動のネットワークの形成、ESD実践の学びあいの場の促進機能
  - 国内外の交流促進、相互連携活動の推進 等
- 人材育成機能
  - コーディネーター、指導者の育成や活躍の場づくり 等



## ESD活動支援企画運営委員会

ESD推進ネットワーク全体の活動の基本的方向の議論、地域の実情を踏まえた総合的なESD活動支援方策の検討、ESD活動支援センターへの指導・助言を行います。

## 地方ESD活動支援センター (仮称) 〈地方センター〉

ESD推進ネットワークの広域ブロックにおけるハブ機能を持ち、ESD活動の支援等に取り組む組織です。

## 地域ESD活動推進拠点 〈地域ESD拠点〉

地域で先導的、波及効果の高いESD活動を実践している組織・団体や、地域でESD活動を支援している組織・団体などの協力を得て形成します。

※1 持続可能な開発のための教育円卓会議 : ESDの推進方策について意見交換を行う場。NGO/NPO、教育機関、地方自治体、企業等各ステークホルダーで構成。  
 ※2 持続可能な開発のための教育関係省庁連絡会議 : 持続可能な開発にかかわる省庁が連携してESDを進めるべく設置。11省庁が参画する。  
 (文部科学省、環境省、内閣官房、内閣府、総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、法務省、厚生労働省)